

2026(令和8)年度事業計画

I 事業計画及び予算編成にあたっての現状認識	P. 1
1. 外部環境の認識	
2. 本学園の全般的経営状況の確認	
II 現状を踏まえた課題認識	P. 6
1. 学園運営の全般的な課題認識（第10次MPの議論）	
2. 財政計画の課題認識（第7次財政計画の議論）	
III 課題達成の方策等（事業計画の骨子）	P. 10
1. 第10次中期経営計画に基づく事業計画策定と執行	
2. 第7次中期財政計画に基づく予算編成と執行	
IV 予算編成と予算配分	P. 12
1. 予算編成の与件 2. 予算取扱要領 3. 予算配分額	
V 財務計算書類等	P. 22
1. 当初予算計算書類の要点～6. 事業活動収支予算（部門内訳）	
<資料> P. 28	
1. 日本格付研究所（JCR）ニュースリリース	
2. 格付投資情報センター（R&I）ニュースリリース	

2026年3月19日

学校法人福岡工業大学

◎事業計画の重要性（MP実質化・計画実現性向上）

マスタープラン（以下「MP」）は、ビジョン具現化の方向性を示す、学園全体の概括的計画であり、アクションプログラム(以下「AP」)は、そのMPを実現する、部門・部署ごとの具体的行動計画です。これに対して事業計画は、このAPと経常的活動等の諸計画を精査・精選、資金的裏付けを付し、当該年度における実施項目・内容・効果をいっそう明確化し、計画実現性の向上を図るものです。また、学内外に公表し説明責任を果たすものです。

◎財政計画の重要性（MP・APの財政的支持、財政安定化）

財政運営の基本的考え方は、「教育・研究活動への積極的資金投下」と「計画的資金備蓄」の両立です。これらは相反する関係でもあり、この両立に向けては、「予算配分原資の拡大に向けた継続的な取組」と、「資金投下対象の選択・重点的な予算配分」を追及しなければなりません。財政計画とこれに基づく予算取扱要領（基準）は、MP・APを財政的に支持することを主目的として、上述の両立を与件とする「計画的な財政運営」を実現する諸方策の指針となります。

2026（令和8）年度事業計画（案）

Ⅰ 事業計画及び予算編成にあたっての現状認識

1. 外部環境の認識

(1) 社会・産業界の動向

①成長分野の明確化と理工・DX・環境系人材への需要の高まり

令和 7 年 11 月に政府が設置した「日本成長戦略本部」および「日本成長戦略会議」では、AI・半導体、デジタル（DX）、グリーン（GX）等の成長分野を国家戦略として位置づけ、供給力強化を目的とした官民連携投資の方向性が示されました。

大学には、理工系を中心とした高度専門人材を計画的に育成する役割が一段と求められており、研究と教育の一体的強化、大学院教育の充実、産学官連携の拡大などが喫緊の課題となっています。

これらの政策動向は、工学・情報、環境・社会課題にも対応する本学の教育・研究領域と高い整合性を持っており、本学の特色や強みが発揮されやすい環境が整いつつあります。

②地域経済・産業を支える技術人材確保の重要性の高まり

若年人口減少が進む中、地域における技術人材の確保は産業界共通の課題となっています。私立大学協会「経営問題協議会」（令和 8 年 2 月）では、高校・大学・産業界が一体となった人材育成の必要性が再確認され、理工系大学が地域経済・産業の持続性を支える役割が強調されました。

特に、情報・電気・機械・建築等の地域経済・産業を支える基幹領域において、大学が安定的に「技術人材供給機能」を果たす重要性はいっそう高まっており、本学に対する社会的期待も増しています。

③エネルギー価格高騰、諸物価の上昇（財政悪化の懸念）

エネルギー価格の高騰や物価上昇は依然として続いており、教育・研究活動に必要な設備機器更新費・関連ソフトウェア費、光熱水費などの基盤的コストが大幅に増加しています。特に、理工系大学では、これらの費用上昇の影響が直接的かつ累積的に表れやすく、適切な教育・研究環境を持続させる上で負担が増しています。

こうした状況を踏まえ、効率的な予算編成と財源確保を進めることが、本学にとって重要な課題となっています。

(2) 国の私学振興政策

①私立大学政策の転換と重点支援の方向性（令和8年2月「審議まとめ」）

文部科学省は、「2040 年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議審議のまとめ」（令和 8 年 2 月）において、私立大学政策を機能・成果に応じた重点支援へと転換する方針を示しました。ここでは、①成果志向の大学運営、②大学機能の分化と選択、③地域との連携強化を通じた人材育成体系の再構築が掲げられ、人口減少下における持続可能な高等教育システムの構築が求められています。

これらの方向性は、地域基幹人材育成、研究拠点形成、理工農系人材育成の強化、教育・研究の質向上（理系転換・大学院教育の充実等）といった政策展開に直結しており、理工系学部を有し、かつ地域産業界との強いつながりを持つ本学にとって、その使命と強みが、いっそう問われる環境となっています。

②地域における大学の構造転換・連携統合の推進

「審議まとめ」では、地域の高等教育機能を維持・強化するため、自治体・産業界・大学が連携し、広域的に教育資源を最適化する「地域構想推進プラットフォーム」形成が示されています。そこでは、①地域全体としての計画的な構造転換、②大学間オンライン授業や事務共同化による相互補完・効率化、③重複学部・学科の整理と地域単位の高等教育ネットワーク構築が求められています。

これらは、高等教育の質保証と持続可能な運営体制の構築に不可欠であり、地域に根ざす本学にとっても、教育改善と連携強化をいっそう進めるうえで重要な方向性です。

③私学関係政府予算の動向（理工系大学の競争優位性）

令和 8 年度（7 年度補正）の私学関係予算では、上記の政策展開に沿い、成長分野への学部転換や研究力強化、私立学校施設の整備など、大学の機能向上に向けた重点的な措置が講じられています。また、理工農系人材育成や研究拠点形成を支援する枠組みも継続しており、理工系分野を重視する国の方針が予算面でも具体化しています。

こうした傾向は、理工系学部を有する本学にとって政策環境との親和性が高く、教育・研究の充実を図る上で、“追い風”となる状況にあると言えます。

(3) 私立学校の経営状況

日本私立学校振興・共済事業団の「入学志願動向調査」および「財務状況調査」によれば、令和 7 年度に入学定員割れとなった私学は、大学が 53.2 % (316 / 594 校)、短大が 88.4 % (220 / 249 校)、高校が 71.2 % (918 / 1,289 校) と、極めて厳しい状況です。

また、令和 6 年度（直近の決算年度）に基本金組入前収支差額が赤字となった学校は、大学 49.8 % (305 / 613 校)、短大 87.7 % (242 / 276 校)、高校 49.6 % (639 / 1,289 校) と、3 部門で「前年比悪化」（大学 8.8 ポイント悪化、短大 6.9 ポイント悪化）しており、私学全体の経営環境は一段と厳しさを増しています。

他方で、規模別・地域別・学部系統別に見ると、中・大規模校、福岡地区、理工系学部は相対的に優位な状況にあり、本学園としても、“前向き”な材料として捉えられる点があります。

2. 本学園の全般的経営状況の確認

(1) 第10次中期経営計画（マスタープラン（MP））と第7次中期財政計画の実行

本学では、令和 6 年度に、10 年後のあるべき未来像「挑戦し成長する学園」をビジョンとして定め、その実現にむけた戦略を「第 10 次中期経営計画」として策定しました。また、第 10 次 MP の具現化を財政的に担保することを目的に、「第 7 次中期財政計画」を策定しました。7 年度は、その初年度で、それらの計画実現性向上に努めました。

(2) 志願者・入学者の高位安定、外部評価の向上

①3設置校の志願者・入学者の状況

志願者・入学者の状況は、多くの私学が学生・生徒定員を満たせない中で、大学の入学志願者は令和2年度入試まで14年連続で増加し、その後も志願倍率10倍超（一般選抜九州地区最高位）で安定的に推移しています。令和8年度入学者選抜における大学志願者は、10,347名（前年比857名増）うち実志願者は3,204名（前年比231名増）となりました。近年、全国と同規模大学群が志願者数を減らす中、前年比で109.0%と増加しました。

短大は、志願者は238名（前年187名）と増加したものの、入学者は全国的な趨勢と同様に4年連続で定員を下回る見通しです。この状況を踏まえて、短大の将来構想について、第10次MP策定において、4年制化の議論を重ね、情報メディア分野の教育・研究・社会貢献機能を「維持・拡大・発展」させる教育課程を機関決定しました。（文部科学省へ事前相談を行い、「届出のみで可（留意事項なし）」との判断）

高校は、平成23年度入試まで7カ年連続で志願者が増加し、以降高水準で推移しています。令和8年度入試は、2,249名（前年比164.8%、前年は公立高校推薦選抜の影響で1,364名）で、福岡市内の大規模校の中でも、トップクラスの志願者数で推移しています。

なお、当年度の大学と高校の入学者は、財政計画に沿って「所定人員確保（高校に新設する未来工学科も同様）」の見通しです。（いずれの数値も令和8年3月17日現在）

②外部評価の向上

外部評価の指標となる大学ランキング（大学通信社「大学探しランキングブック」）では、「面倒見がよい大学」と「就職に力をいれている大学」が10年連続九州私大1位に選ばれました。

また、近年は、「生徒を伸ばしてくれる大学」、「生徒の満足度が高い大学」等、高校教諭に調査した多くの項目で全国ランキング上位の評価を得ています。日本の大学の「教育力」に焦点を当てた「THE 日本大学ランキング」では、九州地区の私立大学において4位の評価を得ました。本学の教育・研究・就職・募集力の全般的な活性度・改革力を表すものとして高く評価できます。

(3) 教育改革・改善の進展

①教育関連補助の採択状況

本学の教育改革・改善の取り組みは高く評価され、過年度から国等の支援事業に数多く選定・採択されています。私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の政策的補助事業、以下「改革総合支援事業」）では、令和7年度は4項目選定されました。これは、本学を含み全国で5校のみとなります。当補助事業創設以降13年間での採択成績は、芝浦工業大学、金沢工業大学に続いて全国3位であり、「全国屈指の好成績」です。

また、私立大学等経常費補助金（令和7年度）も、教育改革・改善や学生の研究活動に関する特別補助について、補助採択件数・補助額が高水準（約1.0億円（前年度順位44位／全国588校））を維持しており、改革・改善の活性度を高い次元で維持しています。このことは、継続して諸活動のトライアルが活発化し、相応の成果が創出されていることの証左として高く評価できます。

②教育改革・改善の進展に向けた取組

「個別最適な学び・学修者本位の教育」に向けて、学長・副学長のリーダーシップの下、教育開発推進機構を中心に、DP（学位授与・卒業認定の基本指針）、これに基づくカリキュラムの見直し（スリム化・体系化等）、文理横断科目の開講（「FutureVision 講座」等）を進めています。また、「高度専門人材育成」に向けて、大学院高度化プログラム（6年一貫教育「FIT-Tech プログラム」（第2期生 190名登録）等）を開始しました。

(4) 研究高度化の進展

①外部研究費の獲得状況

国の科学研究費(日本学術振興会より有望な研究計画に付与される研究費)の採択は、採択基準の厳格化等により減少傾向にあり、令和7年度は57件(6年度62件)となっています。おって、採択成績の向上に向けて、研究者の意識改革と総合研究機構による支援強化(インセンティブ拡充、計画書作成支援、科研費セミナー等)を進めています。

また、研究活動の実用化指標となる産業界等からの共同研究等外部研究費捕捉額(約2.57億円、令和8年3月13日現在)は高水準です。このほか、総合的な活性度指標となる学会発表件数、研究活動への寄付受入、計測センター等の研究施設利用状況、外部との研究交流事業の実施状況、外部研究費受入額等は増加・拡大しており、活性度は総じて高位安定しています。

②研究高度化の取組

研究者(教員)の専門性を基盤とした先端研究の推進と、総合研究機構による伴走支援の強化により、「情報・環境・モノづくり」分野における研究高度化が着実に進展しました。AIを活用した内視鏡手術支援技術の薬事承認取得、環境DNA分析による海域生態系の把握高度化、3Dプリンターと超臨界技術を融合した原薬製造プロセスの開発など、社会実装に向けた成果が具現化しています。

また、公的・競争的研究資金の獲得も拡大し、自治体との共同研究や産学連携による社会課題解決が進展しました。同機構産学連携室や産学連携コーディネーターによる的確な支援のもと、スタートアップ支援や大型研究プロジェクトも着実に推進されています。

(5) 就職・進学関連指標の高位安定

①大学・短大の進路決定状況

令和7年度の大学・短大卒業生の就職率(内定者/就職希望者)は、いずれも全国平均や福岡県平均を上回る良好な結果(学部就職率99.6%、大学院100%、短大100%)となりました。これらは、過年度から継続して高位安定・好成績です。

特に、評価できるのは、上場企業等の大手企業内定が継続的に増加傾向にあることや、実就職率(卒業者数に占める就職・大学院進学者数(短大は大学進学者等)の割合)が高位安定していること(学部97.2%、大学院100%、短大(進路決定率)89.9%)です。(令和8年3月17日現在)

令和7年度の就活サポートの主要施策として開催した学内合同企業説明会では、788社の企業各位の協力・参画を得て、延べ4,261名(就職希望者のほぼ全員)が参加し、活況でした。今後も就職状況は高位安定する見通しです。

②高校の進学実績

令和8年度の高校の進学実績は、特に、国公立準大学合格実績が躍進しました。国公準大学は130名の合格（防衛医科大、東北大、名古屋大、大阪大、九州大(9名)、東京外国語大、広島大、九州工業大、福岡教育大、佐賀大、長崎大、熊本大、大分大、宮崎大、鹿児島大、琉球大、福岡女子大、防衛大等）となりました。難関私大合格は、早稲田大、上智大、東京理科大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大、関西大、関西学院大、同志社大、立命館大等で、国公準大学とともに評価できます。（令和8年3月17日現在）

(6) グローバルネットワークの拡大、地域連携・貢献活動の進展

① グローバルネットワークの拡大

国際交流活動のベースとなる海外大学との連携について、海外協定校はこれまでの42大学に加え、上海理工大学（中国）、明志科技大学（台湾）、パダン州立ポリテクニク（インドネシア）等、計11大学等と新たに協定を締結しました。その結果、アジアを中心に延べ53大学（目標50大学）との協定を実現しています。（令和8年3月現在）

また、「FIT Global Vision for 2026」に基づき、国際適応力を有する人材育成を目的とした「Global Challenge Program（4年間一貫国際プログラム）」や「FIT-gPBL派遣プログラム」（令和6年度開始）によって、学生の海外派遣数は185名（海外協定校からの受入も277名）となり、学生への実践型グローバル教育が拡充しています。

② 地域連携・貢献活動の進展

地域連携・貢献活動について、福岡市（ボランティアセンター開設支援、地域防災教育協働）や福岡教育大学（教職大学院進学推薦枠確保）など、令和6年1月以降、新たに8件の連携協定を締結し、延べ30件に拡大しています。（令和8年2月現在）

また、理工系人材育成イベントとして、「サイエンスフェスタ 2025 in FIT」（小中学生向け科学イベント、1,372人来場）を開催し、情報・環境・モノづくり分野での地域社会や自治体との連携事業が活発化しています。

リカレント教育（履修証明プログラム）について、リカレント教育運営委員会のもと、半導体物性及び半導体工学、数理・データサイエンス・AI、環境理工学及び環境社会学に関する3つのプログラムを構成し、令和7年8月から受講生の募集を開始しました。

(7) 財政運営、経営管理、並びにガバナンスの外部評価の向上、格付も「AA-」の高評価

① 経営・財務の格付高評価

財務状況について、様々な学園改革の施策が奏功し、当然のこととして安定的に推移しています。令和7年度決算においても、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）は、当初予算に沿ってプラス計上（21カ年連続の計画通りの黒字（当該期間累計で約43億円））する見通しです。これらのことについて、経営・財務の外部評価（格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の格付）では、予算統制力の高さ、安定したキャッシュフロー、予算と活動計画の連動性の高さ等について継続して高く評価されています。

ここでは、「『教育研究への積極的資金投下』と『財政の健全性』を高次でバランスさせ、今後も健全な財政運営が可能」、「将来への資金蓄積が進展」等の評価も得て、格付はJCRでは「AA-」、R&Iは「A+」となっています。（両社のコメントはP.28.29参照）

②学校運営の高評価（事例紹介の増加）

本学の PDCA による経営管理システムや財政運営、情報公表の手法は、文部科学省や私学関係団体から高く評価され、全国に先進事例として紹介されています。

令和7年度は、私立大学協会での「本学のガバナンスと経営管理システム」に関する講演（令和7年10月）、同「寄付促進に係る税額控除制度活用」に関する事例紹介（同10月）、リクルート社カレッジマネジメント「大学経営改革のトップインタビュー」掲載（令和8年1月）、New Education Expo2025での「理系人材育成政策の対応」に関する講演（令和7年6月）等、学校運営への高い評価を受けています。

II 現状を踏まえた課題認識

1. 学園運営の全般的な課題認識（第10次MPの議論）

本学は、諸活動の進捗状況や成果の確認・評価を主な目的として、AP実施状況の中間・期末点検、MP達成状況の期末点検、特別予算審査会、同成果発表会等の自己点検・評価を行っています。さらに、外部評価として、法定の認証評価はもとより、教育・研究活動に関して外部評価委員会の評価、経営・財務に関して格付会社の格付を受審しています。

前述の現状認識（I事業計画及び予算編成にあたっての現状認識）を踏まえつつ、上述の点検・評価活動を通じて抽出された課題は以下のとおりです。

- (1)新 DP に沿った教育の実践と革新。特に、デジタル人材育成に向けた分野横断教育や社会と接続した教育の実践並びに高大・高短連携教育の推進
- (2)学生の自己成長をサポートする学びの支援強化（学修過程や成長度合いの可視化等）
- (3)基盤的カリキュラム改革と教学マネジメントの実質化（教育の質保証を推進）
- (4)アクティブラーニングの高度化による実践型人材の育成、学部・学科編成の使命としての「環境・DX・グローバル・半導体関連人材育成」の強化
- (5)ダイバーシティ社会に対応した、多様な学生・生徒募集活動と入試制度の改革。とりわけ、女子学生、外国人留学生の確保
- (6)社会ニーズ対応型研究（工学技術の他分野応用、情報技術の生産性向上への貢献、環境・工学・情報技術の融合等）の推進
- (7)教育・研究活動両面からの地域社会への貢献。とりわけ、防災・減災、高齢化社会、労働人口減少への対応やリカレント・リスキリング支援等
- (8)グローバル化教育の量・質的拡充。外国語教育プログラムの開発、海外協定校の戦略的開拓、国際プログラムの参加率向上（派遣・受入学生数増加）等
- (9)新生シリコンアイランド九州への人材的貢献（成長産業、九州地域経済等への人材貢献等）
- (10)上記(1)～(9)展開を促進する積極財政とその財政基盤の安定

2. 財政計画の課題認識（第7次財政計画の議論／1年目進捗）

<資金投下>

(1)教育・研究への積極的資金投下と健全財政の両立

①現状の確認

第10次MPの計画実現性を高めるため、4ユニットによる進捗管理と15コミットメン

ト（約束事）を設定し、諸計画が着実に進んでいます。一方で、物価およびエネルギー価格の上昇により、光熱水費や実験研究費などの基盤的経費が増加しており、6年度決算においてもこの傾向が確認されています。

さらに、平成13年（2001年）以降に整備した施設・設備の老朽化が進行しており、教育・研究活動を安定的に維持するための財政負担が増大しています。

②課題認識

教育・研究活動の高度化が進む中で、物価上昇に伴う基盤的経費の増加が続き、従来の予算規模では十分な対応が難しくなっています。加えて、老朽設備の更新、教育DXへの対応など、複数の中長期的な投資課題が存在しています。

限られた財源を有効に活用するためには、投資の優先順位を整理し、費用対効果を踏まえた資源配分が求められます。教育の質向上と健全財政の維持を両立するため、計画的・戦略的な財政運営が必要です。

(2) 相対的高賃金と人件費の安定化

①現状の確認

第1次財政計画の議論を経て、「人件費管理の三原則（学生数比例・教育重視の配置・定年退職者の若年者補充の原則）」を設けています。この原則は総体的にみて、今日の「相対的高賃金」と「人件費安定（人件費比率の安定等）」の両立に大きく貢献しています。人件費比率等の関係指標（定常的人件費比率（定常的人件費／経常収入）48.5%（6年度）等）をみても、「人件費の管理は適正な管理の下にある」と評価できます。

さらに、研究インセンティブ施策の拡充により、外部資金獲得や研究活動が活性化しています。

②課題認識

相対的高賃金を維持しつつ、安定的な財政運営と優秀な人材確保に資する処遇体系の両立が重要となります。「教育負荷増大と研究時間確保の相反性」や「教育成果への応報」に関する意見も散見されています。先行する研究インセンティブ施策に加えて、「教育負荷に応じた賃金配分」についても検討を継続し、制度の進展を図る必要があります。

また、諸物価上昇への対応として、人事院の給与勧告や産業界の賃金動向を注視・分析し、人件費配分のあり方を適切に検討することが求められます。

(3) 先進的なキャンパスの創造

①現状の確認

第10次MPに基づき、学部改組、大学院高度化、グローバル化に対応した教育・研究環境の整備（新棟建設・既存施設改修）を進めています。整備にあたっては、国の支援事業（3000億円基金採択による21.6億円助成等）を活用し、計画どおり進捗しています。

また、ICT環境、アクティブラーニング設備、バリアフリー等の整備が進み、一定の先進性を備えた教育・研究環境を確保しています。

②課題認識

平成13年（2001年）以降20余年をかけて整備した施設やインフラ（電気・空調・水道設備等）の劣化が進んでおり、中長期修繕計画に基づく計画的な更新が求められます。

これを踏まえ、限られた財源の中で整備の優先順位を明確にする方針の検討が必要です。

さらに、将来的な「One Campus」構想を見据え、高大連携を踏まえた用地確保や配置計画の整理など、キャンパス全体の方向性を中長期視点で整備し、次期整備計画に反映させることが重要です。

＜原資確保＞

(4) 学納金の安定確保と相対的低学費の維持

① 現状の確認

学納金収入は、相対的低学費を堅持し、精緻な入学者確保策による所定の学生数の確保、丁寧なサポートによる休退学者の抑制（6年度は過去最少の退学率 2.45 %）、さらに柔軟な学費徴収制度による除籍者抑制等、諸施策の進展により、財政的にも安定した状況が続いています。

② 課題認識

令和6年度学納金改定（値上げ）の財政効果を確実なものとするためには、入学者数の精緻な管理や休退学者抑制の諸施策を、これまで以上に確実に実行する必要があります。

また、物価上昇や教育・研究の高度化を踏まえると、「学納金の合理的単価設定（値上げ）」について、早急に議論（学内合意形成）を進める必要があります。

なお、学生の修学支援（経済的支援）について、学費の公正・公平な還元を踏まえた独自奨学金制度の在り方見直し、縮小の是非についても検討が必要です。

(5) 外部助成金等の積極申請による安定確保

① 現状の確認

教育改善や研究高度化の取組の活性化、教学ガバナンスの改善等により、当該補助金（改革総合支援事業や経常費特別補助、高校 DX ハイスクール等）収入は高位安定的です。

② 課題認識

私学助成（経常的経費や汎用的な施設・設備補助等）は漸減傾向にあり、国・社会の要請（教育 DX、グローバル化等）に適う取組を積極申請し、多様な助成制度を確実に活用する必要があります。今後も、関係部署との連携強化や「教学への働きかけの積極化」に努め、補助要件の充足徹底や取組の実質化等、諸施策の継続的向上を図る必要があります。

また、科研費の申請件数・採択件数が伸び悩んでおり、研究テーマ形成の支援や申請体制の充実を進め、国の重点領域（半導体・AI・グリーン分野等）での競争力を高める研究体制の整備を計画的に進めていく必要があります。

＜財政運営の留意点＞

(6) 3 設置校の自律的財政運営による財政的自立

① 現状の確認

短大は、11年連続で基本金組入前当年度収支差額プラス（黒字）を計上しています。しかし、近年は志願者・入学者の確保が憂慮される状況（4年連続入学定員割れの見通し）にあります。全国的な趨勢とはいえ、この状況が続けば、収支差額マイナス（赤字）など、3設置校の財政的自立が難しくなることが懸念されます。この状況を踏まえ、第10次 MP

策定の将来計画で短大の発展的改組（4年制化）について議論を重ね、令和7年度にその機関決定を行いました。

高校は、平成24年度以降、志願者数・生徒数の高位安定化、校納金改定、予算管理精度向上（奨学金抑制等）により、13年連続で基本金組入前当年度収支差額プラス（黒字）を計上しています。近年の約50億円の大型投資による減価償却の財政負担が大きいものの、財政状況は安定的に推移しています。

②課題認識

各設置校では、運営規模に応じた収支管理を徹底し、安定した財政基盤を維持することが引き続き求められます。短大では、定員割れが続いていることから、4年制化を踏まえた志願者拡大や、教育成果の可視化による魅力向上が課題となります。高校では、「未来工学科」新設を契機とした高大接続の強化により、教育内容のいっそうの発展と志願者の安定確保を進めていく必要があります。

経常的活動では、補助金の安定確保と支出統制（予算管理・人件費管理等）の精度向上を図り、継続的な黒字計上を通じて財政的自立をより確かなものにする必要があります。

(7) 積極的情報公表による学校経営の可視化

①現状の確認

本学の学校経営や財務情報の積極的な情報公表の手法は、文部科学省や私学関係団体等から高く評価され、全国に先進事例として紹介されています。

②課題認識

私学法および学校会計基準の改正により、学校経営や財務情報に対する説明責任の重要性が一段と高まっており、国や社会からは透明性と信頼性の確保が求められています。

情報公表の内容や方法にも、なお改善の余地があります。教育・研究活動報告書や事業報告書等の資料において、現状説明に加え、課題や問題点、それらの解決・達成見通しまで丁寧に示すことで説明責任を果たし、その信頼性をいっそう高めなければなりません。

(8) 私学法改正等、環境変化への対応（内部統制構築、収入の多様化）

①現状の確認

内部統制について、経営・財務の外部評価（格付審査）では、経営・財務・ガバナンスに関して、「第三者評価を積極的に受け、かつその評価結果を前向きに課題と捉えて取り組んでいる」と高く評価されています。

収入の多様化では、「FITサポート寄付金」を中心に寄付金が増加しています。税控除対象法人承認や寄付募集サイトの整備など、寄付を行いやすい環境整備が進展しています。

②課題認識

内部統制について、改正私学法では、理事・評議員会制度の見直しに加え、内部統制システムの整備や学校法人としてのガバナンス機能の強化が求められています。本学独自の「PDCA経営管理システム」を軸とした、内部・外部監査、外部評価等と連動した一体的な体制を構築するとともに、それらの積極的な情報公表を行い、透明性・信頼性の向上を図る必要があります。

収入の多様化では、寄付金は、増加傾向にあるものの、十分な規模とは言えず、安定的

に確保する仕組みづくり（寄付募集プロモーション、寄付種別拡大等）が課題です。

資産運用については、安全性を前提としつつ、中長期的な金利動向を踏まえた運用改善により、将来展開に備えた資金確保を計画的に進める必要があります。

Ⅲ 課題達成の方策等（事業計画の骨子）

1. 第10次中期経営計画（以下、第10次MP）に基づく事業計画策定と執行

(1) 事業計画策定と遂行の基本的な考え方（MP実質化・計画実現性向上への貢献）

当年度事業計画は、第10次MPの行動計画（AP）として、策定することはもとより、厳しい外部環境やそのもとで特色化・差別化を推し進め外部評価を得ている本学の強みを踏まえた計画としなければなりません。

また、当計画の遂行にあたっては、引き続きPDCAによる事業・取組管理、2つのIR（調査・分析、情報公表）、財政計画・予算との連関、すなわち本学独自の「PDCA経営管理システム」のもとで計画実現性の向上に努めなければなりません。

(2) 事業計画の枠組み（第10次MP戦略領域の重点施策）

①長期ビジョン骨子の策定

2025～2035年（11年間）の長期ビジョンを策定し、その具現化施策としてMPを位置づけています。

②組織・体制改革（第10次MPの推進体制）

従前にも増して、第10次MPの計画実現性を高めるため、MP策定委員会副委員長（副学長（2名）、事務局長、経営管理部長）所掌のもとに、諸計画を4ユニット化し、当該APの計画および進捗管理を委ねることとしています。

さらに、当ユニットごとに15タイトルのコミットメント（約束事）を設定し、計画実現性の飛躍的な向上を目指しています。

③重点方針

[重点方針Ⅰ] 福岡から世界へ羽ばたく実践型人材の育成

[重点方針Ⅱ] 九州をリードする研究成果の創出

[重点方針Ⅲ] 就職力日本一

[重点方針Ⅳ] グローバル化・社会連携の推進

[重点方針Ⅴ] 広報および募集活動の戦略的展開

[重点方針Ⅵ] 新たなステージに向けた基盤強化（短期大学部）

[重点方針Ⅶ] 城東高校の特色ある教育の再構築と実施（高校）

[重点方針Ⅷ] 財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化（法人）

④長期ビジョン実現に向けた第10次MP期間（2025～2029）の15コミットメント

○ユニット1（教育高度化関連等）

- ・学修者本位の教育による実践型（課題発見・課題解決）デジタル人材の育成
- ・FITの進化する教育システムの成果創出 年度退学率3%未満、修業年限卒業率80%
- ・全国屈指の私立理工系大学院への挑戦 工学研究科内部進学率20%

○ユニット2（学生募集関連等）

- ・学生募集：実志願者数3,050人、総志願者数1万人

- ・九州をリードする研究成果の創出：外部資金獲得 3 億円
- ・アジアをターゲットとした新グローバル戦略：海外への学生派遣年間 10 % 440 名

○ユニット3（設置校関連）

＜短期大学部＞

- ・4年制学部／学科への発展的改組のための基本構想設計と基盤づくり(外部からの客観的評価獲得)
- ・日本で一番“活力のある短大”収容定員充足率 100 %以上、基本金組入前事業活動収支差額黒字

＜附属城東高校＞

- ・特色・魅力がある教育の実践（普通科と工業系学科を併設する市内唯一の高校の挑戦）
- ・ステークホルダーから支持される教育環境（ヒト・モノ・コト）整備

○ユニット4（財政・組織ガバナンス関連）

- ・財政規律（人件費比率 53%以内、教研費比率 30%以上、管理経費比率 10%未満、黒字その他 3～5%）堅持
- ・内部留保資産（現預金保有額）：計画最終年度（R11 年度）130 億円超
- ・財政的成長：H 16 年度比正味財産 50 億円拡大
- ・柔軟性と強靱性を併せ持つ組織力／全国屈指の教職協働モデル校 教職員の Well-being の可視化
- ・ダイバーシティ & インクルージョン宣言の具現化

⑤MPの高次実現に向けたユニット会議の実施（MP進捗確認）

- ・MP の高次実現に向け、部門横断的な進捗状況の共有と課題の抽出を行い、次年度 AP の方向性と優先順位を明確化することを目的に実施
- ・すべてのユニットが、概ね計画に沿って取り組んでいることを確認。並びに、ユニット会議の実施により、新たな学園の課題を抽出（以下、参照）

＜新たな学園の課題＞

- ・大学：（教育）学習意欲低下への対応、（研究）研究時間確保と事務負担軽減、（グローバル）英語学位プログラム整備、（学園ブランド）特色発信と競合優位性確保
- ・短大：デジタルクリエイションを基軸にした教育改革、教育成果の可視化
- ・高校：教員定数の拡充、IR 体制の整備と人材配置、教育 DX の推進、高大連携による教育力向上

なお、第 10 次 MP 初年度としての単年度実行計画（AP）は、別紙のとおりです。（P.16～「IV. 3. 予算配分額」参照）

2. 第7次中期財政計画（以下、「財政計画」）に基づく予算編成と執行

(1) 財政計画に基づく予算取扱の基本的考え方（MP・APの財政的な支持、資金的裏付け）

上述の財政計画に基づき、当年度の予算編成は、財政計画の当該年度収支状況が与件となることは当然のこととして、当年度事業計画の資金的裏付けとして編成しなければなりません。また、当予算の執行にあたっては、事業計画と同様に、マネジメントシステムのもとで「費用対効果・成果の拡大」に努めなければなりません。

(2) 重点的財政施策の枠組み（総合的財政安定化施策の展開）

財政計画（5カ年）に基づき、安定的な収支改善施策（増収策、費用節減・効率化施策等）を並行しつつ、次の8つの施策を「総合的財政安定化施策」として実施します。

<資金投下>

①教育・研究への積極的資金投下と健全財政の両立

・MP10 実現性向上（諸活動活性化、高度化）に資する予算拡充と諸物価上昇への対応

②先進的なキャンパスの創造

・大学院高度化、教育 DX 化、全学的グローバル化への重点整備(用地・スペース確保等)

③相対的高賃金と人件費安定化の両立（競争優位性の確保）

・人件費管理の3原則に基づき、「相対的高賃金」と「人件費安定化」の両立を維持

・「定数の見直し」と「教育負荷」に報いる賃金配分を検討

<原資確保>

④学納金の安定確保と相対的低学費の維持

・学費政策は、低学費と収入安定（入学者確保・休退学者抑制）を継続

・3設置校の学費改定（約5%）を実施。完成年度11億円/年増収

⑤外部助成金等の積極申請による安定確保

・改革総合等、採択補助の積極申請継続。大型補助事業や外部研究費獲得への支援強化

<財政運営の留意点>

⑥3設置校の自律的財政運営による財政的自立

・入学者安定確保、補助金拡大、人件費安定化、精緻な予算管理等で所定黒字を継続

・学納金改定、学科改組や高大連携諸施策等で「自律的財政運営」を実現

⑦積極的情報公表による学校経営の可視化

・学校経営・財務情報の「積極的な情報公表」との外部評価を継続

・ステークホルダーへの「効果的な情報公表」を展開（志願者獲得）

⑧私学法改正等、環境変化への対応等

・PDCA 経営管理システムを軸とした「一体的な内部統制システム」を構築

・収入の多様化を実現（資産運用は安全性重視。寄付金拡大にむけた組織的体制整備等）

IV 予算編成と予算配分

1. 予算編成の与件（数値目標等）

(1) 財政計画に基づく予算編成と執行

当年度予算編成は、財政計画の当該年度収支計画が与件となり、第10次MP実現に向けた資金的裏付けとならなければなりません。また、諸事業・取組の実施にあたっては、引き続きPDCAによる事業・取組管理、2つのIR（調査・分析、情報公表）、財政計画・予算との連関、すなわち本学独自のマネジメントシステムのもとで、計画実現性の向上と費用対効果・成果の拡大に努めなければなりません。

もとより、上述のマネジメントシステム（内部統制システムとして外部から高評価）は、ガバナンス、コンプライアンス、アカウンタビリティにおいて、私学法改正の趣旨に適合したものとなります。

(2) 3設置校の財政的自立

現下のエネルギー価格等の諸物価上昇への対応を図ったうえで、MP・財政計画の議論に沿って、短大の財政健全化、高校の財政安定化を確実なものにすることが予算配分調整の要件となります。特に、学費の公正負担・適正還元観点から、設置校それぞれが所定の黒字を確保し財政的自立を果たさなければなりません。

(3) 数値目標（黒字幅、キャッシュフロー創出額）

基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（黒字））の目標は「**プラス21.6億円**」、教育・研究活動による資金収支（企業会計の「営業活動キャッシュフロー」に相当）の目標は「**15.5億円以上**」とします。

2. 予算取扱要領（予算の計数管理の仕方等）

(1) 予算配分原資の安定確保

① 学生・生徒数（学納金収入）の計画的確保

学部新設等の設置認可申請や私大等経常費補助金交付等の要件を充たし、かつ安定財政に資する学生・生徒数を確保します。また、3 設置校共に入学者数の正確確保、並びに休退学者の抑制に向けた関係の施策を継続し、いっそう充実させます。おって、確保人数が目標を下回った場合には予算配分において所要の調整を行います。

② 外部助成金の積極申請

大型の教育研究改善・高度化の取組は「外部助成金を活用して実施」することを基本とします。そこで、過年度に続き、補助金活用に資する予算制度として、PDCA による管理を徹底します。とりわけ、「第 10 次 MP 対応予算」「特別予算」で実施する大型研究事業は、原則として文科省競争的資金や私大等経常費補助金における補助採択（外部評価で高評価、財政支援の獲得）を実施の要件とします。

また、改革総合支援事業の対象取組は、現状の対応（組織・体制・教育システムの構築、該当する実際の取組等）をさらに確実（いっそう実質化（具体的な成果を創出させる等））なものとしなければなりません。従前の補助制度（教育改善、就業力育成、学生支援、情報公表等への助成）についても、補助要件充足に向けた取組見直し（教育改善の実施度合い向上等）など積極的に対応します。

③ 補完的収入の確保

学業・特技に秀でた学生への奨学制度拡充（特に教育支援）を主要な目的として当該寄付金の募集活動を拡充します。具体的には、寄付募集のプロモーションを強化・充実し、「寄付しやすい環境」整備を進めます。

また、資産運用については、金利の動向を見極めつつ、過年度から継続している「安全性重視の安定的な資産運用（運用利率目標 2%）」の方針を堅持します。

④ 人件費の安定化

○財政計画に沿って要員管理を行い、資金面でも当計画（定常的人件費比率は 53 %以内等）に基づいて予算を編成します。

○短大は、「収支状況に適う適正な人件費のあり方（相対的適正人件費、適正な人件費の学納金依存、適正な学納金の教育研究還元など）」を継続的に実施・検討します。

- 高校の教員数は、財政計画の履行状況を確認しつつ「収支均衡」を与件とします。
- 事務職員人件費は、関係業務の効率化等によって一定の削減を確実にを行います。
- もとより、人件費管理の3原則（比例・配置・補充）のもとで、教育負荷に配慮した賃金配分の仕組みを取り入れること等によって、相対的な高賃金の維持と人件費の安定化を高次でバランスさせる賃金配分を目指さなければなりません。

(2) 経常的活動の維持・向上に向けた予算配分

① 経常経費（一般予算）の安定化

- 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続します。
 $\text{〈学部・学科等予算基準単価} \times \text{学生数} \times \text{圧縮率 } 0.9 \text{〉}$
- 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法としますが、収支状況の安定に向けた予算措置として、一定の削減を継続します。この予算枠内で重点配分に努めなければなりません。
 $\text{〈短大（学科・事務）予算基準単価} \times \text{学生数} \times \text{圧縮率 } 0.9 \text{〉}$
- 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続します。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行います。

$\text{〈高校予算（高校事務予算を含む）基準単価} \times \text{学生数} \times \text{圧縮率 } 0.80 \text{〉}$

- 大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とします。
- 上記の大学教学予算、短大予算、高校予算の各予算に関して、現下のエネルギー価格等、諸物価上昇への対応として、一定の予算単価改定等の増額を継続します。
- 組織・体制の見直しに関する費用は、柔軟に予算の対応を行います。

② 特別予算の選択・集中的配分

- 特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底します。
- 大学教学特別予算は「2024～26年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大した予算を継続）します。
- 法人・大学事務局予算は、MPに基づいて選択・重点的に配分します（全体の予算の拡大は慎重に対応）。
- 短大予算は、入学者の安定確保や補助金の積極申請の継続によって収入の安定化を図り、財政的自立を与件として実施しなければなりません。
- 高校予算は、教育環境の補完的整備（主要な整備は完了）について、財政的自立を与件として実施しなければなりません。
- 教学サイドから学生募集・キャリア教育・就職支援及び資格取得支援の強化、並びにグローバル化の取組に関して事務局に要望がなされる「教学要望予算」は、より「教職協働」の取り組みに発展するよう積極的な予算配分を行います。

(3) 環境変化に対応する政策的予算配分（重点領域等）

MP・APの推進を主目的とする特別予算に加えて、いっそう政策的な予算編成となるよう、「MP対応予算」を継続します。この予算の想定取組は以下①～③のとおりとします。

- ① 新たなキャンパス整備構想（先進的なキャンパスの創造）に係る整備費用

②国の政策による新たな支援事業に対応する取組（過年度継続事業を含む）

③従前の「文教政策対応予算」は継続

上記①に関連し、**新学部等の改組を地域社会に対して速やかに訴求し、社会的な認知を定着させるための取組や開設準備に要する費用等については、従前の予算枠とは別枠で確保**します。

なお、新たなキャンパス整備にあたっては相当の資金を要することから、国等の支援事業の活用や既存遊休スペースの有効活用が不可欠であり、当計画以外の施設・設備整備への資金投下は抑制的なものとならざるを得ません。

(4) その他予算の統制等

○ AI・デジタル化の進展、さらには「働き方改革」を目的として、近年、様々なシステム導入が学園全体で相次ぎ、これらへの投資が相当の負担となっています。多額の初期費用に加え、保守費等、高額のランニングコスト負担が強えられることから、システム化投資については、費用対効果の検証、新たな投資に際しては、明確な成果の見通し等厳格な予算的判断が求められます。

○奨学制度の検証

現行の制度(学業・特技特待、経済的救済、入試成績特待等)の有用性検証を継続します。

○大型施設・設備の利用状況・整備効果等の点検

過年度に取得した大型(3,000万円以上等)施設・設備の有効性検証を行います。

○公的・企業研究費の厳正管理

公的研究費・企業等研究費について、不正防止の観点で入念な管理・点検を行います。

3. 予算配分額

(1) 教育研究等経常的活動に対して配分する予算（一般予算）

①大学教学予算：4.8億円、②大学事務局予算：7.2億円、③短大予算：0.3億円

④高校予算：1.6億円、⑤経常的施設・設備維持の予算：3.5億円（予算総額は学生・生徒数（学納金収入）に見合う予算額（従前の計算方法を継続）とし、抑制的に配分・調整）

(2) MP重点施策等に重点的に配分する予算（特別（AP）予算）（P. 16～P. 21参照）

①学園全体・大学の取組、②短期大学部の取組、③高校の取組

◆上述の「環境変化に対応する政策的予算配分（IV-2-(3)）」について、具体的な取扱方法、配分対象取組等について検討継続

V 財務計算書類等（学校法人会計基準に基づく計算書類（P. 22～P. 27参照））

1. 当初予算計算書類の要点、2. 収支予算の骨格計算（総括表）

3. 資金収支予算、4. 事業活動収支予算

5. 資金収支予算（部門内訳）、6. 事業活動収支予算（部門内訳）

<資料>

1. 日本格付研究所(JCR)ニュースリリース（P.28）

2. 格付投資情報センター(R&I)ニュースリリース（P.29）

以上

IV. 予算編成と予算配分

3. 予算配分額

① 学園全体・大学の取組

1) 学科等の取組

(金額単位:千円)

番号	学科・専攻	個別の取組計画	予算
1	電子情報工学科	実践的プログラミング教育高度化に向けたロボットアームの導入	12,003
2		雲林科技大学留学プログラムにおける台湾短期研修	
3		FIT-gPBLの全学展開(バンコクプログラム)	
4		電子情報工学科 外国人留学生を支援するチューター制度の試行	
5	生命環境化学科	生命環境化学科チューター事業	1,851
6		学科共通測定機器等の維持管理と整備	
7		工場見学	
8	知能機械工学科	改組に伴う新カリキュラムの整備(ロボット創造プロジェクトおよびその発展)	15,730
9		ラピッドプロトタイピングを活用した機械設計・ロボット工学教育の高度化	
10		カリキュラム改訂にともなう実習科目の整備	
11		産業界外部講師招聘による実践型及び分野横断型授業への教育改善	
12		技術者教育プログラムに関する推進事業	
13	電気工学科 (専攻)	電気系の高校・高専・大学の連携教育	10,746
14		エンジニアリングデザイン I・IIにおける実習環境の充実	
15		Moodle自由記述を活用した電気回路科目における学修つまづきの早期観測	
16		TekBots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施	
17		教育用電気機器設備の改善	
18		地域連携教育を通じたグローバル人材の育成	
19	情報工学科	C棟4階 実験室5-1 老朽計算機設備の更新	10,631
20		プロジェクト型学習のためのプロジェクト支援	
21		C棟4F実験室4(C44)教育用計算機の一部更新	
22	情報通信工学科	講義および会議のための端末整備と電子化推進継続と機器の更新	15,831
23		情報通信応用実験『アンテナ実験』における測定器の校正, 修理, 更新	
24		FIT-Techプログラム生のためのモノづくり・研究支援	
25		情報通信応用実験・新テーマの開発(無線機測定)	
26		学生の多様化に対応するための学習支援	
27		技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科FD活動の推進事業	

番号	学科・専攻	個別の取組計画	予算
28	情報システム工学科	情報システム工学科および専攻の教育PDCA推進事業	1,160
29	情報マネジメント学科	次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援	11,410
30		次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育とグローバル企業就職への支援	
31		課題解決力の育成を目指す情報マネジメントPBL	
32	社会環境学科	GISを活用した実践的教育環境の構築	3,800
33		海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発	
34		専門教育を通じた学生の国際的視野の醸成に向けた外国法データベースの導入	
35	総合研究機構 エレクトロニクス研究所	原子層堆積装置(Atomic Layer Deposition, ALD)の導入	28,500
36		エネルギー分散型蛍光X線分析装置	
37	情報基盤センター	myFIT環境の改善(2期計画(R7:第1期、R8:第2期)の2期目)	133,895
38		全学DX基盤の整備(R6導入)	
39		学生ノートパソコンの環境整備	
40		全学DX基盤の整備(ライセンス料等)	
41	教養力育成センター	英語科目履修者のプレースメントおよびアチーブメントテスト	12,242
42		教養力育成科目としての「日本語実践」教育の構築	
43		夏期海外英語研修による実践型グローバル人材の育成	
44		自律的英語学習促進のための統一的英語授業外学修の実施	
45		Advanced English 受講生のモチベーション向上と英語力強化のための取組	
46		正課インターンシップにおける受け入れ企業の安定的供給のための取組	
47		教職課程における授業演習充実に向けた取組	
48		CEL/SLによる地域系科目の拡充および学生のエンパワメントに対する取組	
49		「産業デザイン」におけるアクティブ・ラーニングの実施	
合計			257,799

◆審査会等審議の結果を受けて取組計画が確定する。(予算配分額は調整中)

2) 大学事務局等の取組

(金額単位:千円)

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
1	経営企画課	新学部新学科の開設準備	17,000
2		学園諸活動の継続的な第三者評価(自己点検・評価活動)	5,300
3		設置校の将来計画策定及び推進(大学・大学院・短大)	4,700
4		第三者評価の実施(格付)	2,400
5		工大サミット参画に向けた学内対応及び全国工科大の取組事例調査	1,200
6		ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)推進	1,000
7		One Campusの利を生かした高大連携の推進	1,000
8		第10次MPIに基づくAPの浸透・実質化	400
9		MPIに基づく経営管理システムの更なる深化	350
計			33,350
10	経理課	電子決裁システムの刷新<法令対応・ガバナンス強化>	30,000
11		収入の多様化(寄付金等の補完的収入の拡大)	1,000
計			31,000
12	総務人事課	事務職員SD	6,660
13		福利厚生制度の見直し	5,000
14		【継続】教職員エンゲージメント向上のための施策実施	1,650
15		職員採用業務の質向上	850
計			14,160
16	入試広報課	学園広報によるブランド認知向上	52,350
17		募集戦略の遂行(媒体活用型)	36,917
18		募集戦略の遂行(対面型)	18,993
19		安定的入学者確保と入試制度改革	1,500
計			109,760
20	教務課	2026新入生オリエンテーションの実施	1,600
21		主体的・自律的な学びに対応した学修支援(成績下位層の引き上げ)	510
計			2,110
22	大学院事務室	内部進学増進	2,050
23		FIT-Techプログラムの発展 ※教務課との共同事業	8,400
計			10,450

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
24	学生課	学生相談室における多様な学生への支援 全学生に対する学生ケアの実施	2,290
25		学生生活の活性化(自治会・サークル)	2,000
26		正課外活動教育プログラム FIT-FIELD	1,653
27		少年野球活動 FITジュニア(小学部・中学部)	1,450
28		学生の健康診断および健康づくり	610
29		女子学生の自律支援(女子会)	600
30		留学生支援(生活、修学、キャリア形成)	580
31		修学支援新制度を活用した退学防止策	100
計			9,283
32	就職課	業界研究フェア(10月、12月)	10,674
33		企業とのネットワーク構築(企業交流会等の開催)	7,722
34		学内合同企業説明会(4月、6月、9月、2月)	7,708
35		就職支援(初回・学科別ガイダンス、トップアップ講座他)	6,640
36		インターンシップフェア(6月)	5,358
37		実就職率向上キャンペーン	1,575
38		卒業生アンケート調査(卒業生、企業)	1,223
39		低学年次を対象としたキャリア支援プログラムの検討 ※教育開発推進室と協働	960
40		就職課スタッフ育成	886
41		保護者対象就職ガイダンス(5月)	220
42		卒業生とのつながりによるリクルート強化策(OBOGトーク)	54
計			43,020
43	モノづくりセンター	プロジェクト活動の活性化と地域貢献活動を通じた学園の価値向上 (プロジェクト高度化、教職学協創による地域貢献活動の展開)	10,750
44		モノづくりセンター施設・設備の高度化 (金属加工機・カラー印刷機の導入、センター改修プランの策定)	4,000
計			14,750
45	国際連携室	グローバルビジョン達成への取組(派遣)	33,090
46		グローバルビジョン達成への取組(受入)	9,480
47		留学生別科を含む語学支援(日本語・英語)	2,275
計			44,845
48	情報企画課	図書館の学術サービス・施設・設備の改善	84,675
計			84,675
49	社会連携センター	学園価値の向上に資する地域貢献活動及び生涯学習の推進 学びを拡張する正課外教育支援制度の高度化	8,450
計			8,450
50	学習支援センター	学習支援センターの入学前教育からFIT-inサポートへと繋がる学習支援策の連 動強化(改組対応)	4,550
計			4,550
合計			410,403

◆予算配分額は調整中である。

3) 教学からの要望に基づく取組（募集力強化、キャリア教育・就職支援、資格取得支援）

(金額単位:千円)

番号	学部・学科等	取組計画名称(取組内容)	予算		
募集力強化	1	電子情報	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナー出展	350	
	2	生命環境	生命環境化学科オリジナルサイトの維持管理	700	
	3		オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	700	
	4		「理数探究」型高大接続教材の開発と実践プログラム	550	
	5		学科の学びと出口をつなげる教育・研究公開促進活動	140	
	6	知能機械	学科オリジナルホームページの更新及び保守	500	
	7		オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	600	
	8	電気	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	356	
	9	工学部	工学部公式Webサイトの更新と機能強化	1,000	
	10	情報工学部	募集力強化に向けたオープンキャンパス学部展示及び国際交流促進	2,450	
	11	情報工学部	情報	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	350
	12		情報通信	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	350
	13		情報システム	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	320
	14		情報マネジメント	志願者増加に向けた学科及び研究紹介コンテンツ作成	1,500
	15		オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	600	
	16	社会環境学部	オープンキャンパスにおける研究室公開と学科紹介コーナーの出展	2,475	
	17	教養力育成センター	教養力育成センター・ホームページの運営	594	
	18	大学院	内部進学率向上のための大学院説明会	903	
小計			14,438		
キャリア教育・就職支援	19	電気	電気工学科の学生を対象とした情報制御工学に関するグローバルPBL	2,500	
	20		電気工学科の女子学生を対象としたサポート	720	
	21	情報工学部	情報	産業界の先輩講師による就職対策講演会と質疑応答懇談会	205
	22		情報通信	就職対策講演会と懇談会の開催	282
	23	社会環境学部	社会環境	社会環境学科経営コースにおけるビジネススキル修得支援の充実化	2,360
	24			社会環境学科における就職支援体制の強化	1,900
	25			地域フィールドワークを中心とした学修による課題解決力向上・深化	1,304
	26			データサイエンスを活用した学修による社会的・統計的思考力の育成	778
27	大学院	産学連携による高度職業人の資質涵養	1,800		
28	就職課	業界研究	1,250		
小計			13,099		
資格取得支援	29	電子情報	無線系資格取得支援	600	
	30		基本情報技術者資格取得支援	410	
	31		生命環境	資格取得支援講座の開設	550
	32	知能機械	資格取得支援のための事業(CAD利用技術者試験2級試験補助)	1,310	
	33	電気	電気工学科の学生を対象とした電気系資格取得支援事業	1,000	
	34	情報工学部	情報系資格 受験サポート	1,660	
	35	情報工学部	情報ネットワーク関連資格取得支援事業	4,062	
	36		情報通信	電気通信系上級国家資格対策	2,300
	37	全学(工作センター)	機械保全・機械加工普通旋盤2, 3級技能士国家試験資格取得支援	210	
小計			12,102		
合計			39,639		

◆予算配分額は調整中である。

4) 教学からの要望に基づく取組（情報モノづくりセンター予算（本部棟3階））

(金額単位:千円)

番号	学部・学科等	取組計画名称	予算
1	工学部・情報工学部	本学が創造するi-STEAM教育活動	1,400
2	情報工学部	情報工学部 i-Tech LAB. 学生主体 PBL活動の実施	886
合計			2,286

5) 教学からの要望に基づく取組（FIT-gPBL予算）

(4月以降の協定大学の組織体制や派遣・受入学生数の見通し、旅行会社との調整を経て取組計画を策定)

②短大の取組

(金額単位:千円)

番号	取組計画名称(取組内容)	予算
1	入学前教育とリメディアル教育およびFD活動による教育改善	2,650
2	情報メディア教育の推進	2,584
3	学生の変化に対応した就職支援体制の構築	1,883
4	教育DXによる学修者本位の教育の推進	1,155
5	編入支援室と連携した編入学支援の強化	1,030
6	募集力強化とブランドの確立	350
7	資格取得の支援	150
8	多様な学生の学びを支援する体制の構築	100
9	海外英語研修における現地活動費の補助	60
合計		9,962

◆予算配分額は調整中である。

③高校の取組

(金額単位:千円)

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
1	体育	器械体操マットの購入	520
2	進学	各種入試対策講座の開講(外注)および放課後学習会費用	1,300
3		進路指導力と生徒の学習意欲の向上および積極的な指定校開拓旅費	900
4	工業	シーケンス実習用機材の購入	2,860
5		クリエイティブルーム保守・メンテナンス費用	1,463
6		スペシャリストコース充実費	1,450
7	野球部	野球用具購入	800
8	吹奏楽部	楽器購入	2,398
9	事務室	マイクロソフト包括ライセンス料	3,668
10		ファイアウォール機器の更新	3,288
11		shareサーバーの更新	3,100
12		教員貸与iPadのリプレイス	2,517
13		教員採用特設サイト開設	1,667
14	研修	教科力・指導力向上のための校外研修費用	812
15	I 特	Xam2025の導入費	278
16		関東キャンパスツアー補助費	200
17	I 類	I 類1年九州・熊本(佐賀)大学訪問旅費	298
18	キャリア教育	外部プログラムの実施費(I類-II類総探)	865
19	グローバル教育	短期留学プログラム補助費	800
20	ものづくり	マイコンカーラリー練習用コースの購入	294
21	女子バレー部	バレーボールマシンの購入	968
22		VOLLEYPLUS利用料	110
合計			30,555

◆予算配分額は調整中である。

V 財務計算書類等

1. 令和8年度 当初予算計算書類の要点

(1) 収支計算の概要等

①基本金組入前収支差額（経常収支差額＋特別収支差額（従前の「帰属収支差額」））

収入合計は大学・高専成長分野転換支援基金助成金採択 21 億円等により 129.42 億円と大幅に増加した。支出合計は 107.81 億円を見込み、差し引き 21.60 億円のプラスとなる見込みである。

②教育・研究活動による資金収支（企業会計の「営業活動キャッシュフロー」に相当）

上記黒字に加え、減価償却額計上による資金留保額が約 15.13 億円あることなどから、経常的活動でのキャッシュフローは理事会与件に適う約 16.54 億円を見込んでいる。

③3設置校の財政的自立について、大学 23.66 億円、高校 1.01 億円の黒字となる見込みである。短大は、学生数減少により 0.40 億円の赤字となる見込みである。

(2) 資金収入の概要

①学納金収入

前年度補正予算額 71.11 億円に対して 2.99 億円増加し、74.10 億円の見込みである。学納金改定（大学学部、短大、高校、R6 年度改定 3 年目、高校 R8 年度改定 1 年目）の増収効果約 2.11 億円が主因（学生数は前年度並を想定）である。今後、入学者の精緻な確保施策と休学者抑制諸施策を継続し、学納金収入のロス軽減に努めなければならない。

なお、R7 年度に交付された県高校生臨時支援金（補助金）終了に伴い学納金（父母負担額）が 0.74 億円増加する。

②補助金収入

前年度補正予算額 24.55 億円に対し、21.87 億円増加し、46.42 億円となる見込みである。増加の主因は、大学・高専成長分野転換支援基金助成金（工学部先進工学科・デジタルメディア学部設置）による 21.00 億円である。修学支援費は 1.60 億円増加し、10.85 億円となる見込みである。

なお、国の補助制度は抑制的傾向にあるので、改革総合支援事業や特別補助関係事業、その他施設設備補助等への積極申請で対処したい。

③その他の収入

財政判断上重要な変動はない。（正味財産の増減には影響しない）

(3) 資金支出の概要

①人件費支出

前年度補正予算額 49.86 億円に対して 1.99 億円増加し、51.84 億円を見込んでいる。退職金支出 0.51 億円増（選択定年退職 3 名想定（前年比 2 名増））、定常的人件費 1.48 億円増（入学志願者御礼金支給、高校変形労働制導入、定期昇給等）による。

②教育研究・管理経費支出、施設・設備関係支出

前年度補正予算額 53.86 億円から 23.31 億円増加し、77.16 億円を見込んでいる。大幅な増加の主因は、工学部先進工学科・デジタルメディア学部設置に伴う施設・設備整備費 27.00 億円である。なお、当該設備は上述の国の助成金（21 億円）を充当し整備を行う。

③その他の支出

財政判断上の重要な変動はない。（正味財産の増減には影響しない）

以上

2. 令和8年度 収支予算の骨格計算(総括表)

①資金収支計算

(百万円単位)

科 目	R8当初 (1)	R7補正 (2)	差 額 (1)-(2)	摘 要 (差額の要因)	
収入の部	学納金収入	7,410	7,111	299	・R6学納金改定(3年目)による増収(99百万) ・R8高校校納金改定(3学年)による増収(112百万) ・計算の基礎となる学生・生徒数は減少(前年度比51人減(学部:43人増、院:15人増、短大:38人減、高校:71人減等)、学年ごとの学納金額と人数の増減の結果学納金は増加(23百万円) R7補正:学部4,334人、院217人、短273人、高1,935人、計6,759人 R8当初:学部4,377人、院232人、短235人、高1,864人、計6,708人 ・前年度県高校臨時支援金(補助金)交付終了による学納金(父母負担額)増(74百万) など
	補助金収入	4,642	2,455	2,187	・大学・高専成長分野転換支援基金助成金(3,000億円基金)(工学部先進工学科・デジタルメディア学部)採択2年目(2,100百万) ・高等教育修学支援費増(160百万) ・前年度県高校臨時支援金(補助金)交付終了による減(74百万) など
	その他	833	1,707	▲ 874	(財政上の重要な変動はない) ※R7年度は、有価証券(株式20万株)の売却による資産売却収入(891百万)(売却益は445百万)
	前年度繰越支払資金	1,404	961	443	
収入の部合計(A)	14,288	12,233	2,055		

科 目	R8当初 (1)	R7補正 (2)	差 額 (1)-(2)	摘 要 (差額の要因)	
支出の部	人件費支出	5,184	4,986	199	・入学志願者御礼金支給、高校変形労働制導入、定期昇給等による増減 大学 教員人件費増(85百万)、職員人件費増(19百万) 短大 教員人件費増(4百万)、職員人件費減(3百万) 高校 教員人件費増(45百万)、職員人件費減(6百万) ・退職金増(51百万)(大教員4名、大職員1名、高教員1名、特定3名、選 択定年3名 計12名(参考:R7補正予算12名)) など
	教育研究・管理経費支出 施設・設備関係支出	7,716	5,386	2,331	・工学部先進工学科、デジタルメディア学部設置に伴う施設・設備整備に係る増(2,700百万) ・一部R7年度整備終了(本部棟6~8階)に伴う減(678百万) ・高等教育修学支援費増(160百万) など
	その他	205	458	▲ 253	(財政上の重要な変動はない)
	翌年度繰越支払資金	1,182	1,404	▲ 221	
支出の部合計(B)	14,288	12,233	2,055		

②事業活動収支計算(経常的収支+特別収支の状況)

(百万円単位)

科 目	R8当初 (1)	R7補正 (2)	差 額 (1)-(2)	摘 要
事業活動収入合計 (A)	12,942	10,919	2,022	・収支差額プラス(黒字)を計上 ・22年連続収支差額プラスを計上(累積約65億円の 正味財産の拡大)
事業活動支出合計 (B)	10,781	10,713	68	
基本金組入前 収支差額(A)-(B)	2,160	206	1,955	

③教育・研究活動キャッシュ・フローの計算(事業活動キャッシュフロー)

経常的活動における収入 10,606 百万円

経常的活動による支出(経常的施設・設備類更新分を含む) △ 8,952 百万円

1,654 百万円

3. 令和8年度 資金収支 予算 (千円単位)

収入の部	R8年度 当初 (1)	R7年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
学納金収入	7,409,610	7,110,526	299,084
手数料収入	133,280	142,830	△ 9,550
寄付金収入	60,440	79,960	△ 19,520
補助金収入	4,642,394	2,455,055	2,187,339
資産売却収入	0	891,662	△ 891,662
付随事業・収益事業収入	291,683	291,960	△ 277
受取利息・配当金収入	158,471	158,471	0
雑収入	220,556	214,967	5,589
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,000,000	1,000,000	0
その他の収入	229,004	372,150	△ 143,146
資金収入調整勘定	△ 1,260,886	△ 1,445,197	184,311
前年度繰越支払資金	1,403,688	960,577	443,111
収入の部合計	14,288,240	12,232,961	2,055,279

支出の部	R8年度 当初 (1)	R7年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
人件費支出	5,184,409	4,985,901	198,508
教育研究経費支出	3,479,957	3,290,079	189,878
管理経費支出	568,266	578,757	△ 10,492
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,750,604	935,384	1,815,220
設備関係支出	917,389	581,332	336,057
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	493,240	745,032	△ 251,792
(予備費)	100,000	100,000	0
資金支出調整勘定	△ 388,000	△ 387,212	△ 788
翌年度繰越支払資金	1,182,376	1,403,688	△ 221,313
支出の部合計	14,288,240	12,232,961	2,055,279

4. 令和8年度 事業活動収支 予算 (千円単位)

① 教育活動収支

科 目		R8年度 当初 (1)	R7年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	学生生徒等納付金	7,409,610	7,110,526	299,084
	手数料	133,280	142,830	△9,550
	寄付金	60,440	69,960	△9,520
	経常費等補助金	2,490,094	2,402,879	87,215
	付随事業収入	291,683	291,960	△277
	雑収入	205,421	210,163	△4,742
	教育活動収入計	10,590,528	10,228,318	362,210
支出の部	人件費	5,119,383	4,981,494	137,889
	教育研究経費	4,910,364	4,714,447	195,917
	管理経費	650,596	659,669	△9,074
	徴収不能額等	200	200	0
	教育活動支出計	10,680,543	10,355,810	324,733
教育活動収支差額		△90,015	△127,492	37,478

② 教育活動外収支

科 目		R8年度 当初 (1)	R7年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	受取利息・配当金	155,470	155,470	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	155,470	155,470	0
支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		155,470	155,470	0

経常収支差額	65,456	27,978	37,478
--------	--------	--------	--------

③ 特別収支

科 目		R8年度 当初 (1)	R7年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	資産売却差額	0	445,348	△445,348
	その他の特別収入	2,195,700	90,276	2,105,424
	施設設備寄付金	0	10,000	△10,000
	現物寄付	43,400	28,100	15,300
	施設設備補助金	2,152,300	52,176	2,100,124
	特別収入計	2,195,700	535,624	1,660,076
支出の部	資産処分差額	800	69,800	△69,000
	その他の特別支出	0	187,825	△187,825
	特別支出計	800	257,625	△256,825
特別収支差額		2,194,900	277,999	1,916,901

[予備費]	100,000	100,000	0
基本金組入前当年度収支差額 *1	2,160,356	205,977	1,954,379
基本金組入額合計	△3,264,434	△958,582	△2,305,852
当年度収支差額	△1,104,079	△752,605	△351,474
前年度繰越収支差額	△15,707,672	△15,076,833	△630,839
基本金取崩額	14,901	121,766	△106,865
翌年度繰越収支差額	△16,796,850	△15,707,672	△1,089,178

(参考)

事業活動収入計	12,941,698	10,919,412	2,022,286
事業活動支出計	10,781,343	10,713,435	67,908

*1 基本金組入前当年度収支差額は、従前の帰属収支差額

5. 令和8年度 資金収支 予算 (部門内訳)

(千円単位)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	5,896,789	226,540	1,286,281	7,409,610
手数料収入	0	96,040	2,790	34,450	133,280
寄付金収入	0	31,170	0	29,270	60,440
補助金収入	0	3,821,352	91,642	729,400	4,642,394
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	275,441	8,244	7,998	291,683
受取利息・配当金収入	0	120,439	7,289	30,743	158,471
雑収入	0	178,550	770	41,236	220,556
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,000,000				1,000,000
その他の収入	229,004				229,004
資金収入調整勘定	△ 1,260,886				△ 1,260,886
前年度繰越支払資金	1,403,688				1,403,688
収入の部合計	1,371,806	10,419,781	337,275	2,159,378	14,288,240

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	92,947	3,591,306	247,767	1,252,389	5,184,409
教育研究経費支出	0	3,019,817	77,770	382,370	3,479,957
管理経費支出	70,000	411,322	13,129	73,815	568,266
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	2,750,604	0	0	2,750,604
設備関係支出	0	899,611	2,000	15,778	917,389
資産運用支出	0				0
その他の支出	493,240				493,240
(予備費)	100,000				100,000
資金支出調整勘定	△ 388,000				△ 388,000
翌年度繰越支払資金	1,182,376				1,182,376
支出の部合計	1,550,563	10,672,660	340,666	1,724,352	14,288,240

6. 令和8年度 事業活動収支 予算 (部門内訳) (千円単位)

① 教育活動収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	学生生徒等納付金	0	5,896,789	226,540	1,286,281	7,409,610
	手数料	0	96,040	2,790	34,450	133,280
	寄付金	0	31,170	0	29,270	60,440
	経常費等補助金	0	1,691,352	91,642	707,100	2,490,094
	付随事業収入	0	275,441	8,244	7,998	291,683
	雑収入	427	179,817	1,491	23,686	205,421
	教育活動収入計	427	8,170,609	330,707	2,088,785	10,590,528
支出の部	人件費	93,020	3,535,325	248,911	1,242,127	5,119,383
	教育研究経費	0	4,087,559	106,548	716,257	4,910,364
	管理経費	74,407	468,614	22,174	85,401	650,596
	徴収不能額等	0	0	0	200	200
	教育活動支出計	167,427	8,091,498	377,633	2,043,985	10,680,543
教育活動収支差額		△167,000	79,111	△46,926	44,800	△90,015

② 教育活動外収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	受取利息・配当金	0	118,158	7,151	30,161	155,470
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	118,158	7,151	30,161	155,470
支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		0	118,158	7,151	30,161	155,470

経常収支差額	△167,000	197,269	△39,775	74,961	65,456
--------	----------	---------	---------	--------	--------

③ 特別収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	2,169,400	0	26,300	2,195,700
	施設設備寄付金	0	0	0	0	0
	現物寄付	0	39,400	0	4,000	43,400
	施設設備補助金	0	2,130,000	0	22,300	2,152,300
	特別収入計	0	2,169,400	0	26,300	2,195,700
支出の部	資産処分差額	0	500	100	200	800
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	500	100	200	800
特別収支差額		0	2,168,900	△100	26,100	2,194,900

[予備費]	100,000	0	0	0	100,000
基本金組入前当年度収支差額 *1	△267,000	2,366,169	△39,875	101,061	2,160,356
基本金組入額合計	0	△3,264,434	0	0	△3,264,434
当年度収支差額	△267,000	△898,265	△39,875	101,061	△1,104,079
前年度繰越収支差額	△15,707,672				△15,707,672
基本金取崩額	14,901				14,901
翌年度繰越収支差額	△15,959,771	△898,265	△39,875	101,061	△16,796,850

(参考)

事業活動収入計	427	10,458,167	337,858	2,145,246	12,941,698
事業活動支出計	267,427	8,091,998	377,733	2,044,185	10,781,343

*1 基本金組入前当年度収支差額は、従前の帰属収支差額

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人福岡工業大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付 **AA-**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- (1) 1954年に創立、福岡市東区にキャンパスを置く学校法人。JR 鹿児島本線の快速停車駅である福工大前駅に直結し、利便性は高い。中核の福岡工業大学は3学部9学科で構成され、九州域内の有力私立大学の一角を占める。24年4月に情報工学部に情報マネジメント学科（既存学科の改組）を開設。短期大学部、高校を含めて、学生・生徒数は約6,700人。「For all the students～すべての学生生徒のために」を経営理念に掲げ、教職協働によって策定される中期経営計画（MP）には高等教育界から高い評価を得ている。
- (2) 受験生の志願動向の変化が続く中、大学の総志願者数・実志願者数は底堅く推移している。総合型、学校推薦型が順調であるほか、**高水準の一般志願倍率が維持されている。高校についても、入学者確保に問題はない。ベースとなる学納金収入の安定度は高く、学納金改定の学年進行もあり、当面は増収が見込まれる。強い予算統制を背景に、既存施設・設備の維持更新、教育・研究への積極投資、将来に向けた資金蓄積をバランスさせ、**今後も健全な財務運営が可能**と考えられる。以上により格付を据え置き、見通しは安定的とした。**
- (3) 本学のPDCAサイクルの実効性は高く、経営のスピード感到定評がある。25年には学園全体の未来像を描いた長期ビジョンを策定し、その下で第10次MPを始動させた。推進力を高めるため、ユニット制を新たに導入し、部門横断での取り組みを支える仕組みも整えている。教学マネジメントも円滑であり、近年、学長を副学長が補佐する体制の下、矢継ぎ早に改革を行っている。今般、大型の補助事業である大学・高専機能強化支援事業に採択され、27年を目途に工学部および短大の発展的改組を行う計画である。少子化を見据えれば、さらなるポジショニング向上は課題であり、MPの進捗とその成果に注目していく。
- (4) **事業活動収支差額を予め低位に設定し、学生に対し教育や学生支援などの形で最大限還元する方針に変化はない。当面、増収が見込まれる中、教育・研究活動に予算を重点配分していく予定である。また、**大型の補助金を活用しながら、施設整備を進めていく計画であり、資本支出は期間キャッシュフローで対応可能とみられる。将来的な環境整備に向けて、資金蓄積も進んでいく見通し**である。**

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

2026年1月16日

格付投資情報センター（R&I）は以下の格付を公表しました。

福岡工業大学（証券コード：－）

【維持】

発行体格付： A+ [安定的]

【格付理由】

大学及び大学院を擁する福岡工業大学を主体に、短期大学部と高等学校を設置する学校法人。福岡市東区のJR福工大前駅の隣接地に設置校の全キャンパスを構え、立地に恵まれる。教育・研究の両面において良好な実績を積み上げ、九州地区の教育機関の中で地位を高めつつある。2025年春に長期ビジョンを公表し、10年後を見据えた新たなステージの実現、経営基盤の強化を目指している。

「For all the students-すべての学生生徒のために」を経営理念に据え、情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献することを経営目標に掲げる。設置校全ての教員と職員が一丸となって法人運営面での改革・改善に努め、成果を残している。文部科学省が公募する「私立大学等改革総合支援事業」で長期間にわたり認定を得ているほか、政府の理系人材育成を目的とした「大学・高専機能強化支援事業」の採択も獲得し、学校改革に積極的に取り組んでいる。

2025年度の大学入試は、延べ志願者数で対前年度比2.4%増、実志願者数で同3.4%増の実績を残した。年内入試（推薦型及び総合型選抜）の募集定員増や一般選抜の受験機会の拡充などが奏功した。入学志願倍率（志願者数÷募集定員）は10倍となり、九州私大のなかでも高い水準で安定している。志願者数、入試難易度ともに安定推移し、学生募集力は比較的強い。年内入試の志願者増加に応じた入試制度改革などに注目していく。

期間5カ年で3年毎に見直す中期経営計画、中期財政計画などを策定し、経営改革を進めて実績を上げており、高等教育界で一定の評価を得ている。長期ビジョンでは、10年後を見据えた人材育成の拠点として地域から選ばれ続ける教育機関のポジションを強固にする方針を掲げた。大学では工学部の改組と新学科の設置、短期大学の4年制学部への移行などにより「アジア屈指の中規模大学」への発展を目指す。附属高校は特色・魅力ある教育により、福岡県で最も入学したい私立高校の実現を狙いとする。2025年度から第10次中期経営計画が始まり、各設置校及び法人が重点方針を定め、改革を進めている。

教育・研究活動やキャンパスなどの施設整備に資金投入しつつ、健全財政を保つことを基本方針とする。事業活動収支差額の金額は大きくない半面、**予算管理の精度は高い。財務運営は手堅く、設置校全てが黒字を確保している。**近年は国の各種補助金獲得や競争的資金の採択が奏功し、余剰資金の運用益も収益を下支えする。長期ビジョン及び中期経営計画に基づき、教育・研究面の強化に向け積極的に施設整備を進める方針で、国の補助金の効果も含め、収支・財務への影響を確認していく。

【格付対象】

発行者：福岡工業大学

【維持】

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	A+	安定的

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画部(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。